

# 中間整理（案）

## 中小企業等の生産性向上施策の 検討状況及び方向性について

平成28年1月

中小企業庁

# 中小企業政策審議会基本問題小委員会での検討

- 中小企業・小規模事業者をとりまく事業環境は、急速な変革の時期を迎えている中、中小企業政策の基本的な方向性を議論する場として、基本問題小委員会が設置された。
- 中小企業と大手企業との生産性格差は2倍程度と依然として大きく、我が国全体の経済成長を進めるためには、中小企業の実産性向上が不可欠。中小企業の実産性向上を積極的に支援する法制度等の検討を始める。
- このため、昨年11月より中小企業政策審議会基本問題小委員会を開催。

## <審議会スケジュール>

総会 11月16日(火)  
(基本問題小委員会を設置)

第1回 11月26日(木)  
議題：中小企業の実産性と課題

第2回 12月21日(月)  
議題：実産性向上に関する論点

第3回 1月15日(金)  
議題：中間論点整理

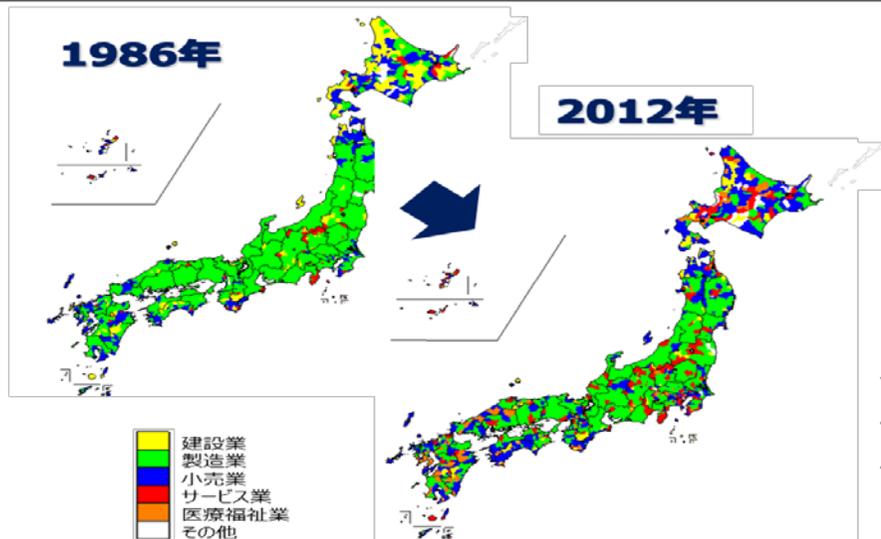
## <審議会委員名簿>

阿部 眞一 全国商店街振興組合副理事長  
大浦 敬子 株式会社おとなの学校代表取締役  
河原 万千子 協和監査法人公認会計士、税理士  
日本公認会計士協会 中小企業施策調査会副委員長  
小正 芳史 全国中小企業団体中央会副会長  
諏訪 貴子 ダイヤ精機代表取締役社長  
曾我 孝之 日本商工会議所 中小企業政策専門委員会共同委員長  
高橋 はるみ 北海道知事  
橋本 和仁 東京大学大学院工学系研究科教授  
藤本 隆宏 東京大学大学院経済学研究科教授  
◎ 沼上 幹 一橋大学副学長  
宮崎 富夫 株式会社陣屋代表取締役社長  
三神 万里子 ジャーナリスト  
三村 優美子 青山学院大学経営学部教授  
村本 孜 成城大学社会イノベーション学部教授  
森 義久 全国商工会連合会副会長  
◎：小委員長

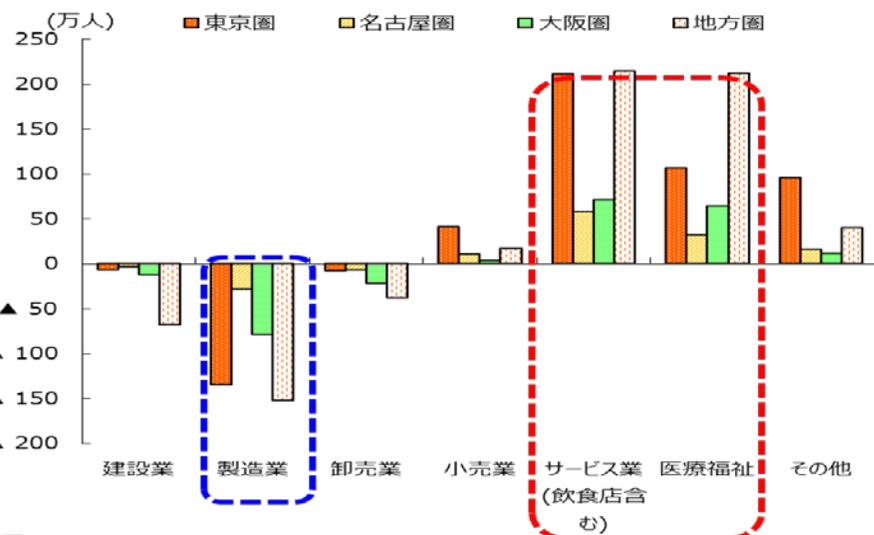
# 生産性向上施策の基本的視点

- 人口減少・少子高齢化の進展に伴う労働力人口の減少や国際競争の激化等、中小・中堅企業を取り巻く事業環境は厳しさを増している。
- 特に、少子高齢化等の社会の変化に対応する事業分野、グローバル競争により我が国の付加価値を増加させることが期待される事業分野等については、生産性向上による効率化・競争力強化が求められるが、足下では生産性が低迷し、人材確保や事業の持続的発展に懸念が存在。
- 中小・中堅企業の生産性を向上させ、労働の供給制約を克服し、将来の飛躍的な成長のための経営力強化を支援する必要がある。

地域の雇用を担う中心産業の変遷（市町村単位）



地域別従業者数の増減(1986-2012年)



資料：総務省「事業所統計調査」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス」再編加工  
 (注)1.業種別(大分類ベース)で従業者数を集計し、最も従業者が多い業種で市町村別に描写。  
 2.東京都については、23区に分けて集計している。

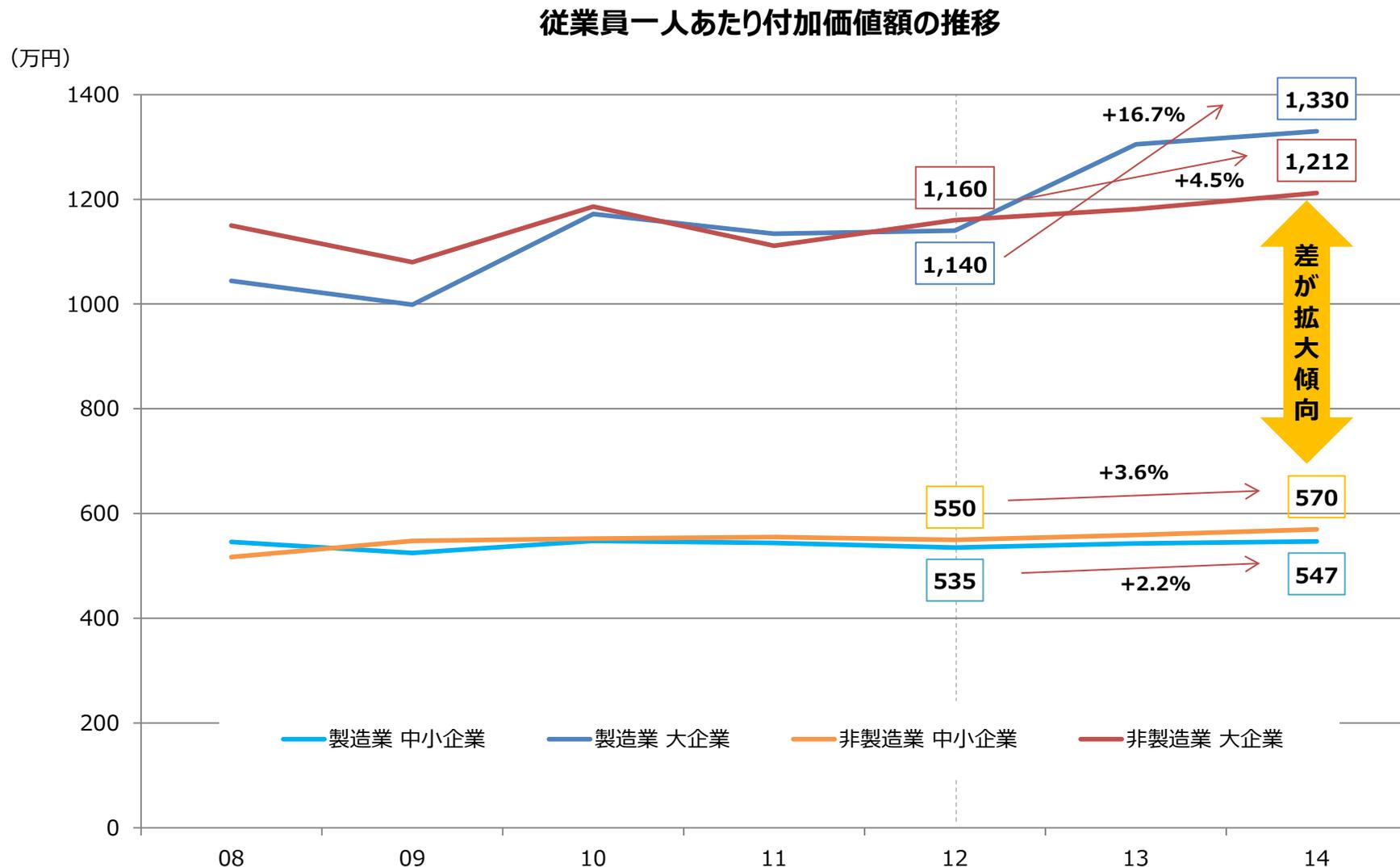
## (参考) 生産性向上とは

- 生産性向上のためには、付加価値額の増加が必要。  
付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費の合計を想定（※中小企業実態基本調査と基本的に同じ考え方）。

- 営業利益 → ・本業で収益を出せる体質にすること  
経営管理(売れ筋商品の把握など収益を管理すること)、  
新商品開発、マーケティング・販路開拓等の多様な活動が想定される。  
・「流れづくり」(納期、コスト、品質)を進めること
- 人件費 → 高い付加価値が出せるように人材確保・  
人材投資を進めること
- 減価償却費 → 新たな需要を取り込むように設備投資や  
IT投資を進めること

# (参考) 中小企業・小規模事業者の生産性の状況

中小企業・小規模事業者の生産性は伸び悩んでおり、大企業との差は拡大している。

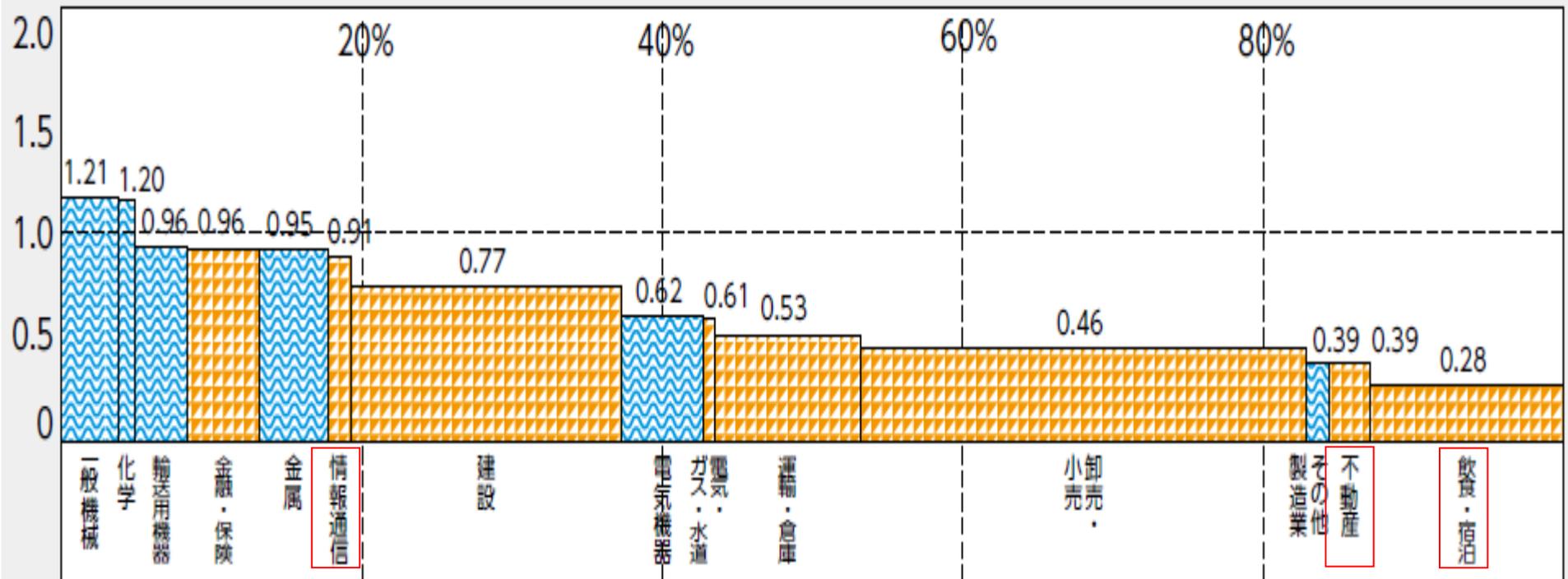


# (参考) サービス産業の労働生産性の日米比較

産業別に見た日米の比較ではサービス業の日本の労働生産性は低い。

## 産業別の労働生産性の日米比較

[2000-06年平均] 日本の産業別の労働生産性水準 (米国=1)

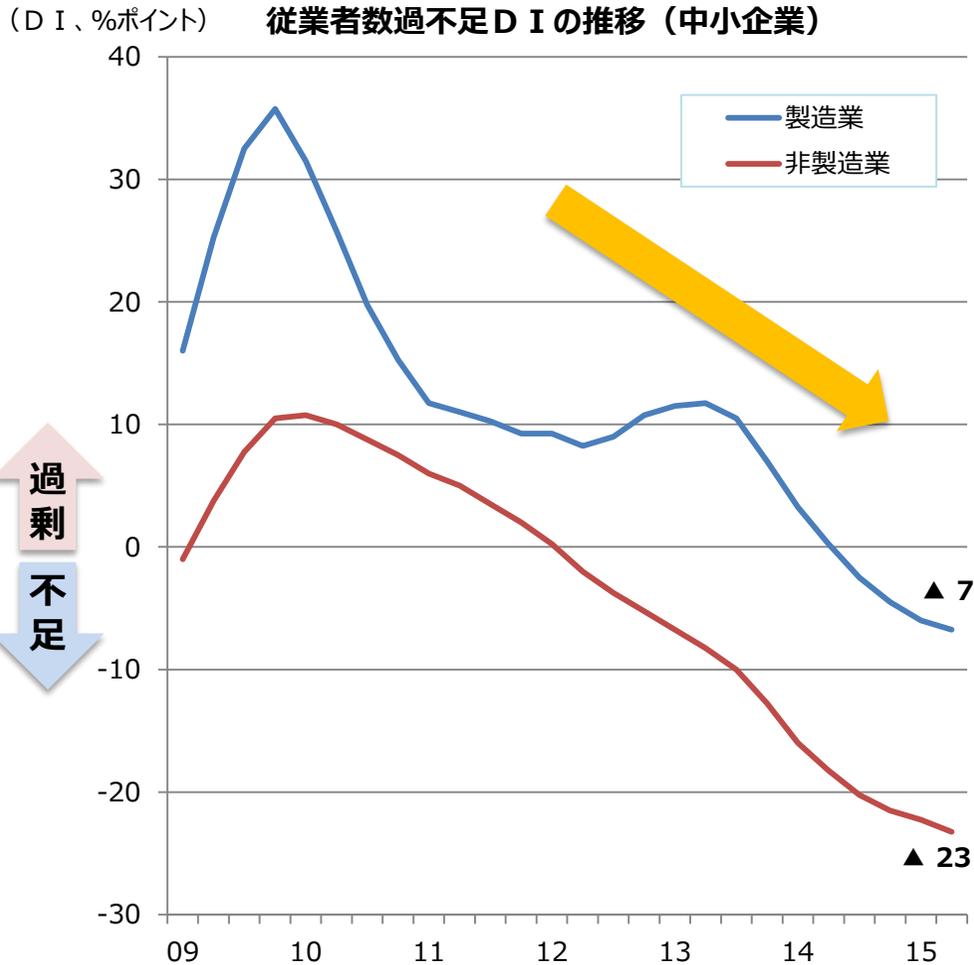


資料出所 GGDC (Groningen Growth and Development Center) よりデータの提供を受け厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

(注) 労働生産性はマンアワーベース。横軸の長さは産業別の労働投入量(総労働時間×就業者数)を表す。

# (参考) 人材の確保・育成の状況

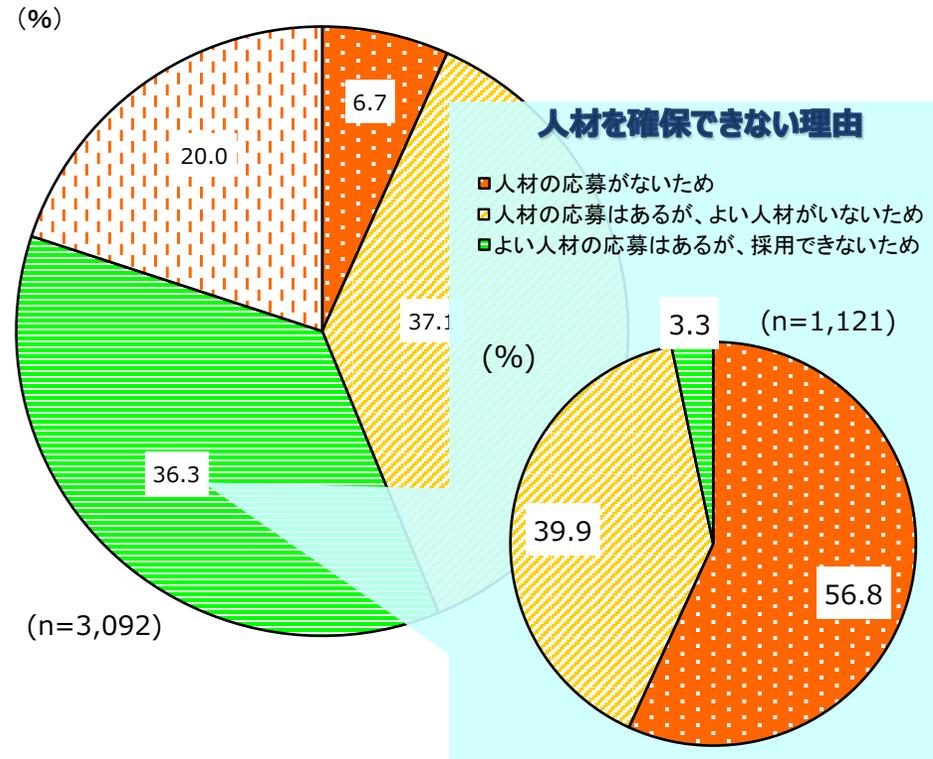
中小企業・小規模事業者の人手不足感は全国的に高まっており、中小企業は質・量両面で人材を十分確保できていない状況。



資料：日銀短観 (注) ここでいう中小企業とは、資本金2千万円以上1億円未満の企業をいう。

## 中小企業・小規模事業者の人材の確保状況

■ 十分確保できている □ 十分ではないが確保できている ■ 確保できていない □ 確保していない

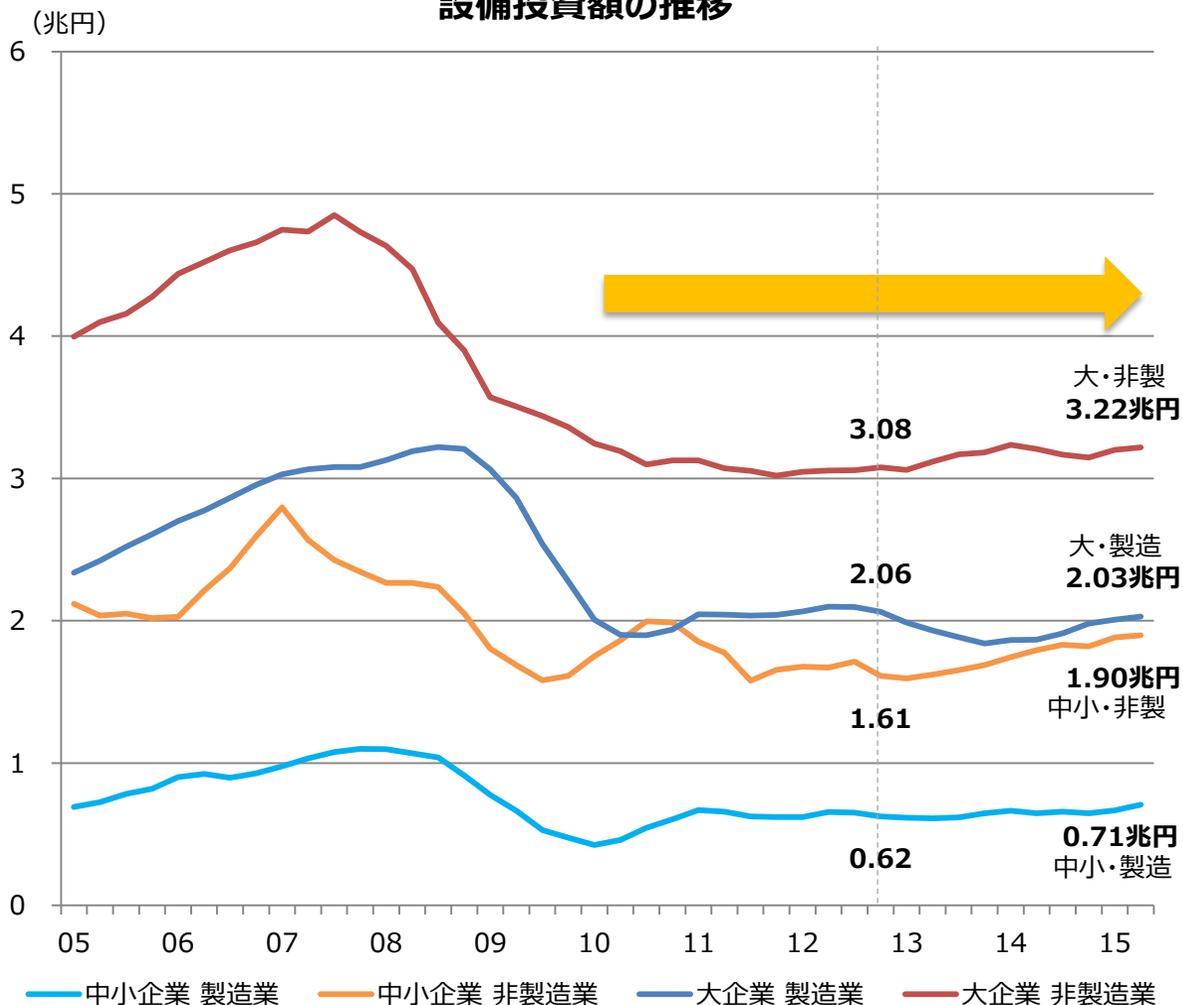


資料：中小企業庁委託「中小企業・小規模事業者の人材確保と育成に関する調査」(2014年12月、(株)野村総合研究所)

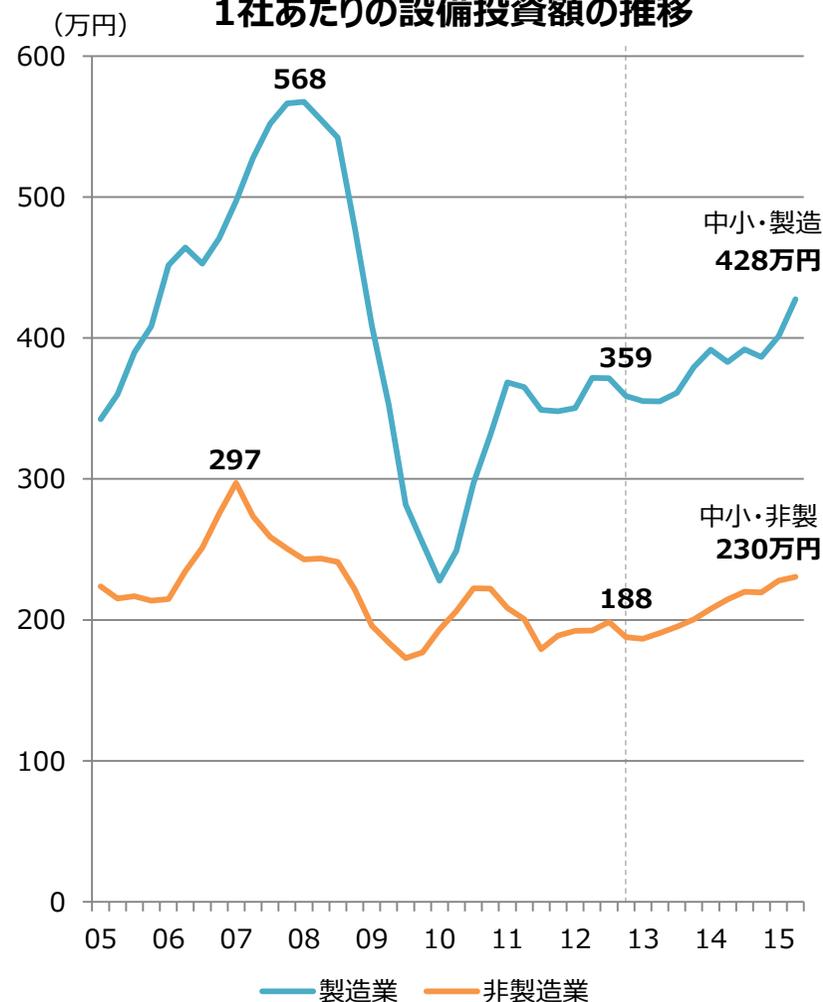
# (参考) 設備投資の状況

設備投資額の推移を見ると、中小企業・小規模事業者は設備投資を伸ばしているものの、リーマンショック前の水準まで戻っていない。

## 設備投資額の推移



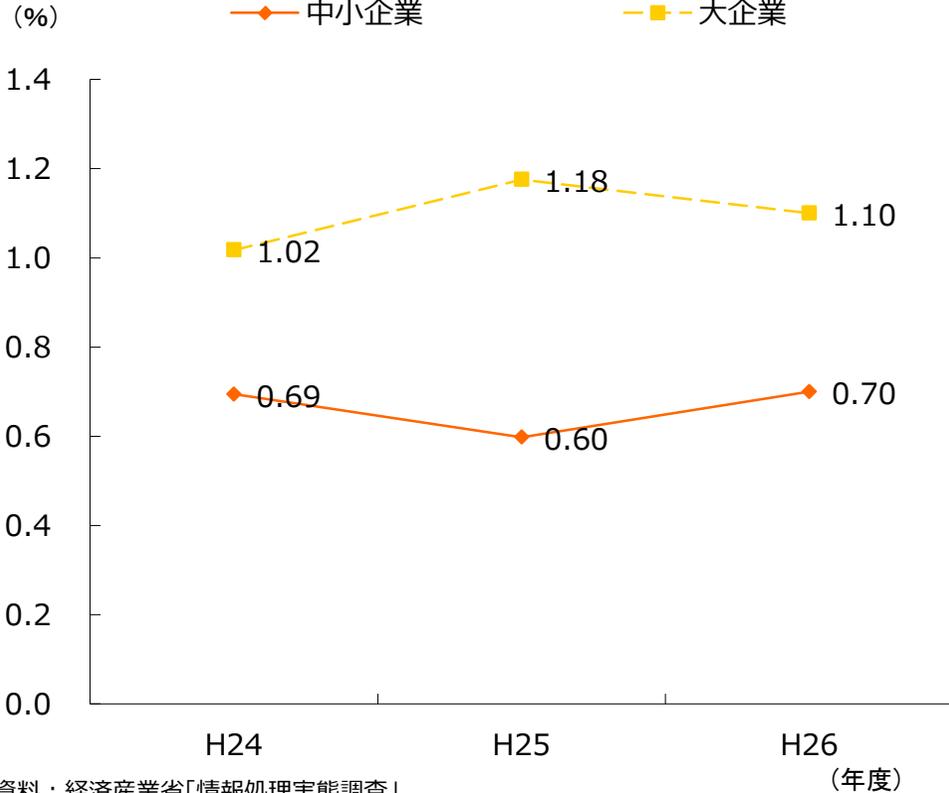
## 1社あたりの設備投資額の推移



# (参考) IT投資の状況

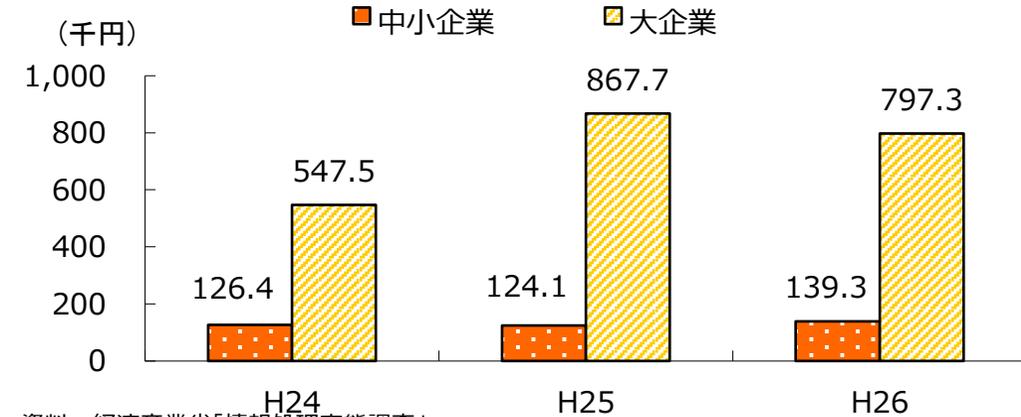
ITはうまく活用できれば生産性、売上の向上につながるが、大企業に比べて中小企業・小規模事業者の情報関係支出は少ない。

### 売上高に占める情報処理関係支出比率の推移



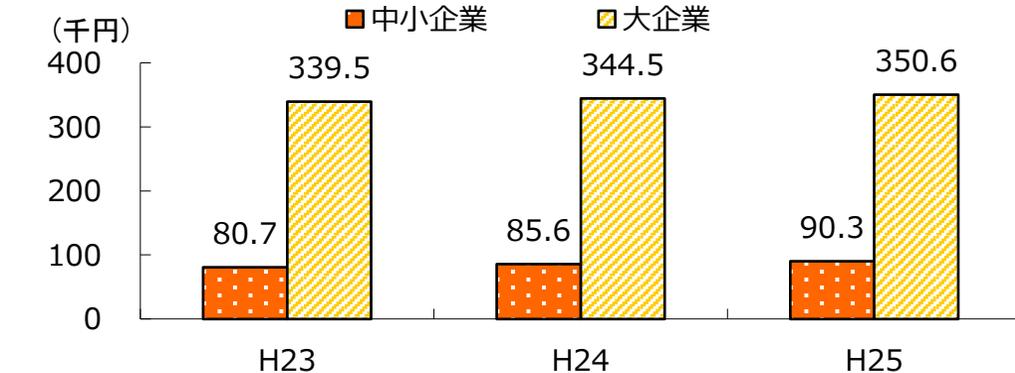
資料：経済産業省「情報処理実態調査」  
(注) ここでいう中小企業とは資本金1億円以下の企業、大企業とは資本金1億円超の企業をいう。

### 規模別に見た従業員一人あたりの情報処理関係支出



資料：経済産業省「情報処理実態調査」

### 規模別に見たIT資本装備率



資料：経済産業省「企業活動基本調査」

(注) IT資本装備率は、従業員一人あたりのソフトウェアの金額としている。

# (参考) サービス業の生産性向上に関する政府全体の取組① (サービス産業チャレンジプログラム)

- サービス産業の活性化のために、平成27年4月15日に日本経済再生本部において決定。
- 2020年までに、労働生産性の伸びを2.0% (2013年0.8%) とすることを目標に。

## 1. 横断的事項

- (1) ベストプラクティスに基づいた課題と対応策の提示
- (2) サービス品質の評価
- (3) 創業・ネットワーク化の促進等
- (4) IT利活用
- (5) サービス産業のグローバル化
- (6) 人材育成
- (7) 都市のコンパクト化・ネットワーク化

## 2. 業種別施策

### (1) 宿泊産業

- ・新規需要創出、IT利活用
- ・業務フローのカイゼン・機能分化と連携・IT利活用

### (2) 運送業

- ・長時間労働の削減に向けた対策の実施
- ・適正取引の推進に向けたガイドラインの活用等
- ・ITを活用した中継輸送の導入促進

### (3) 外食・中食

- ・ベストプラクティスの普及促進・業務の標準化
  - ・IT利活用
- ・価値の見える化
- ・新規需要創出
- ・ロボット導入

## 2. 業種別施策 (続き)

### (4) 医療

- ・地域医療構想の策定・実現に向けた取組
- ・価値の見える化
- ・医療・介護・健康分野におけるIT活用
- ・チーム医療の推進
- ・勤務環境の改善

### (5) 介護

- ・介護サービスの質の評価に向けた仕組み作り
- ・持続的な人材確保サイクルの確立
- ・人的資源の質の向上と効果的な活用
- ・介護ロボットの開発・実用化等支援、IT利活用促進
- ・小規模事業者の連携強化
- ・関係者間の連携推進と効率的な事業運営

### (6) 保育

- ・保育士の確保と資質の向上
- ・多様な受け皿、担い手の確保
- ・第三者評価の受審促進
- ・保育士の業務負担の軽減

### (7) 卸・小売

- ・IT等を活用した新需要創出と業務の効率化

## (参考) サービス業の生産性向上に関する政府全体の取組② (サービス業の生産性向上協議会)

現在、サービス産業の生産性向上について、政府、業界団体や幹部企業等、官民が一体となって、業種の特性に着目しつつ、ベストプラクティスを収集し、生産性向上に向けた取組が進められている。

### サービス業の生産性向上協議会 (6月18日、第1回：於官邸)

飲食・宿泊・小売・介護・運輸の業界団体・幹部企業と総理等、政府関係者による生産性向上に向けた意見交換が行われた。

#### (参考) 総理発言

賃上げに伴う消費回復が期待される中、今後、労働力不足の克服がアベノミクスの最大の課題となってきています。この課題を乗り越えるためには、生産性の向上しかありません。中でも、我が国の雇用の7割を担うサービス業は、飛躍的に生産性を高める潜在力を秘めています。今こそ『サービス生産性革命』を起こす時であります。この壮大な国民運動の母体として期待しているのが、本日第一回を迎えた、この『サービス業の生産性向上協議会』であります。

(中略)、一括りにサービス業といっても多種多様で、生産性向上の方策も分野ごとに様々であります。ですから今回、小売業、飲食業、宿泊業、介護業、運送業、各々の分野ごとに、きめ細かく、官民を挙げて全面的に支援していく体制をスタートしました。正にオールジャパンの国民運動の幕開けと言ってもいいと思います。

### サービス業の生産性向上協議会 (分野毎)

生産性向上について、分野毎に、協議会を設置し、企業・業界団体が、意見交換を行っている。

#### 【日程】

10月1日宿泊業、10月8日小売業、10月21日介護、11月2日道路貨物運送業、11月12日飲食業

# 基本問題小委員会の議論の整理①

## 基本的な方向性①

- 少子高齢化、人手不足等の状況においては、中小企業・小規模事業者・中堅企業の生産性の向上が不可欠。IT等の利活用やマーケティングの強化なども含め、付加価値の向上を目指すべきではないか。

### (頂いた御意見)

- ✓ 我が国は20年にわたる供給過剰・デフレの状態から脱却する変わり目にあり、サプライサイドの成長戦略を構築し、いかに地方の疲弊や人口減少を克服するかにある。こうした観点からは、生産性向上が重要である。
- ✓ 日本の企業は、デフレ経済に慣れきってしまい、なかなか攻めの経営に転じることが困難な状況にある。守りから攻めに転じるモードチェンジとなり、モデルを変えるような政策を作るべきである。
- ✓ 中小企業政策としては、既存の政策であるものづくりの固有技術（研磨、切削など）の支援も不可欠なものであるが、車の両輪のもう一つとして「流れづくりの技術（納期、コスト、品質など）」「流れをつくれる人づくり」の支援が重要である。
- ✓ 中小企業の実産性を向上するためには、熟練技能者から若手技能者への技術伝承の円滑化、人材確保、賃金格差の是正、下請取引環境の是正などが必要である。各省連携で進めるべき。
- ✓ ロボットやIOTについては、中小企業にはついていけない可能性がある。使い方を含めてパッケージ型にするのが必要。
- ✓ 中小企業・小規模事業者の多くはノウハウがないので、IT利活用ができる所とできない所の差が広がっている状況。現場に使いやすいノウハウを広げていかないとけない。
- ✓ 生産性向上のためには、IT投資が不可欠であるが、中小企業ではその水準が低いことが問題。また、生産性向上の考え方にあたっては、分母である雇用を減らすのではなく、分子である付加価値を増加させること、要すれば、売り上げを増やすということが重要。
- ✓ 中小企業については、取引先大手企業が収益が上がっていない場合には、価格低減を求められる等、収益を上げて良いという環境が整っているとはいえないのではないか。
- ✓ ローカル・アベノミクスを全国津々浦々に広げるためには、中小企業・小規模事業者の販路拡大こそ重要である。

## 基本問題小委員会の議論の整理②

### 基本的な方向性②

- **後継者問題を解決し、事業承継を円滑にすすめるためにも、中小企業・小規模事業者の将来の生産性向上に向けたあるべき基本的な方向性を示し、やる気を引き出すための仕組み作りが必要ではないか。**

※ 生産性向上のためには、経営力強化が不可欠。

#### (頂いた御意見)

- ✓ 中小企業は、資金は不足しているが、未来に向かって自分で考えて自分でやっていくことが重要である。補助金や創業支援などは、明確な未来に向かってやる気があるから手をあげるので、やる気を引き出すような仕組みをつくっていくことが重要だ。
- ✓ 商店街では、空き店舗の問題が非常に大きくなっている。担い手である商店街の後継者についても、先がみえなければ、やる気がおきない。「稼ぐ」「儲ける」という点で、しっかり将来像が見えるビジョンを掲げるべき。縮小する市場の中でも、魅力ある個店を生み出し、需要を創出し、儲かる事業者が集積していく必要がある。
- ✓ 鹿児島焼酎メーカーは、後継者問題、人材育成の問題をかかえている。しっかりやる気のある中小企業・小規模事業者を支援してほしい。

## 基本問題小委員会の議論の整理③

### 基本的な方向性③

- 生産性向上は、サービス業、製造業双方にとって共通の課題であり、これまで様々な企業に蓄積された生産性向上のノウハウを業種の垣根を越えて広げていくことが有効なのではないか。

#### (頂いた御意見)

- ✓ 日本の製造業の強みは、現場の組織能力にある。
- ✓ 「よい設計のよい流れをつくる」ことによって生産性を向上させるという点では、製造業も非製造業も基本的に同じである。国際競争により強くなった貿易財産業である製造業に蓄積されたノウハウは、かなりの部分、人手不足に悩むサービス業の生産性の向上に広げていくことができるのではないか。
- ✓ サービス産業の生産性の向上とは、受け取る側のコミットメントをどう引き出すかが重要であり、人間の本質を考え抜くということが出発点ではないか。
- ✓ 生産性向上については、製造業と非製造業では、アプローチが異なることもある。例えば、製造業では工作機械などの装置の使い方によりいかに多様性をもたせるかが課題となるが、非製造業では改善のレベルで生産性が劇的に上がる場合がある。
- ✓ 中小企業の生産性を高めるためには、大企業の人材のノウハウが中小企業へ移転されることが望ましい。この観点から、働き方が見直されることが望ましい。
- ✓ 知識共有は、大企業から中小企業への一方通行とは限らない。大企業は組織の巨大化が原因で根本的な設計の見直しができなくなっている場合もある。

# 基本問題小委員会の議論の整理④

## 業種毎のアプローチ

- 関係省庁が連携して、業種の特性を踏まえつつ、業種を支えている団体や組合等の協力を得ながら優良事例を収集し、経営力の強化の方向性を指針として掲げ、優良事例を横展開していくべきではないか。

### (頂いた御意見)

- ✓ 官邸で開催されたサービス業の生産性向上協議会に参加したが、運送業、宿泊業、小売業、飲食業、介護サービス業など、それぞれの分野毎にきめ細かい対応が進められている。中小企業がこれなら儲かるようになると受け止められるようなビジネス直結型の目標を掲げる政策が必要。業界を支えている団体や組合と一体となって、業種と施策が双方向に絡みながら、今後の政策を検討すべき。
- ✓ ・一億総活躍社会の実現に向けては、日本の英知を結集して取り組むことが何より大切。成功した経営者の異例を地域で中小企業の支援をしている団体や金融機関から共有するのの一つ。距離や時間などの制約を克服し、地域の創意工夫を活かしたイノベーションを生み出すためにも、ITの活用を推進するサポートが大切である。
- ✓ ・サービス生産向上に10年前から取り組んできたが、ノウハウを横展開しきれていない。経済産業省の所管は、サービス業の一部であるため、各省の連携が重要である。
- ✓ ・ドイツでは、ローテクの中小企業でも教育機関と連携して、装置類を輸出し、学生が使い慣れるような環境を作り、その卒業生がさらに使い続けるような仕掛けを設けている場合がある。仕掛け自体も重要。
- ✓ 「おとなの学校」(老人介護)は、生産性向上の関係では、独自のノウハウとして、30分の授業中は、1人の介護職員が多数の高齢者に授業を行うことにより、残りの職員が介護以外の仕事や休憩ができる。
- ✓ 高齢者を元気にすれば、楽に介護ができるようになり、介護職員がやめないの、現場の知恵が残る。逆に介護職員がやめるような職場では、仕事が終わらない人の比率が多くなって、生産性が低下する。
- ✓ 高齢者に未来を見せることによって、様々なことができるようになれば、介護量は減って生産性は向上する。スタッフも感動し、意欲が出る。
- ✓ 「陣屋旅館」は、生産性の向上の観点では、従業員全員がタブレット端末を用いて、リアルタイムで共有。細やかな接客や業務の効率化(例えば、収集したデータを分析し、休業日を設定するなど)による収益向上を実現している。さらに、同社のシステムを他の旅館に提供している。
- ✓ 非効率な徒弟制的な事業分野では、早期自立を促したり、パートナーシップ性に近い経営スタイルをとることにより、生産性が向上する場合もある。

# 基本問題小委員会の議論の整理⑤

## 支援機関

- 生産性向上を各地の中小企業に行き渡らせるためには、地域に密着した機関（商工会議所、商工会、地域の金融機関等）が協力して、中小企業・小規模事業者に対して、生産性の向上の取組みを勧めていくべきではないか。また、情報を横展開するためには、能力のある人材の育成・活用（ものづくり等の経験の豊富なシニアの専門家の再教育やスキルのある女性の活用など）や、情報提供のパブリシティ戦略（業界紙、地方紙等の活用）も重要ではないか。

### （頂いた御意見）

- ✓ （生産性向上を）各地域に国民運動として展開するためには、目先の資金繰りや受発注で頭が一杯の中小企業の経営者に対して生産性向上を奨める必要があり、従来の産官学に加えて、地域の金融機関の協力がとりわけ重要である。
- ✓ 小規模事業者の経営者の中には、後継者の問題などもあって消極的な方もいるが、地域の金融機関と商工会議所と一緒に訪問して、明日はこんな会社になれるのだという思いをもって経営革新に向けて取り組むように促している。企業が元気になれば地域も元気になるという思いで、地域が一緒になって取り組めば、経営革新のような計画は、決して規模の大きめな中小企業だけではなく、小規模な企業にもどんどん仕掛けていける。
- ✓ 中小企業では、自社の強みが分かっていない経営者も多々いるため、経営指導含めて、支援すべき。
- ✓ 商工会議所の中に「ものづくり指南塾」をつくったが、ボランティア的なものづくりシニアの役割が大きい。
- ✓ ・中小企業の実業性向上にあたり、スキルのある女性をある種のコネクター・ハブとして活用することが考えられる。女性の働き方として、「雇われない働き方」という新しいキャリア教育を進めることが必要。
- ✓ ・支援機関の目線に立つと、マーケティング等の新しい分野では、新しい世代で体力と感度のある方々に担ってもらう必要がある。
- ✓ ・イノベーションや生産性向上の実務では、グローバルという視点において、サプライチェーン全体を眺められる人材の育成が必要。特に、ものづくり分野では特許戦略が重要である。また、小規模事業者の支援や、創業支援も充実しつつあるが、実践的教育を行う必要がある。
- ✓ ・ローカル・ベンチマークは、金融機関など支援する側の指標とするだけでなく、企業側の自主管理指標とすることで、企業自らが自己改善を図る環境を整備できるのではないか。
- ✓ ・業界紙、地方紙の活用など、パブリシティ戦略を考える必要がある。

# 基本問題小委員会の議論の整理⑥

## 対象規模

- 取引のハブとなるなど関連中小企業への影響の大きい中堅企業、中小企業のうちでも比較的大きな企業、小規模な事業者など、規模別、さらには成長段階別の支援のあり方を考えるべきではないか。また、これらの企業が連携・共同して生産性向上に取り組む場合の支援のあり方も考えるべきではないか。

### (頂いた御意見)

- ✓ コネクター・ハブ企業やニッチ・トップはリーダーシップもあり、また、ある程度規模のある企業に対しては、経営管理、人材、マーケティング等も説得的だと思いが、一方で、小規模事業の生産性の向上は、どこに焦点をおいていけばよいのだろうか。
- ✓ 地域経済にとって、中堅企業の役割は重要である。また、中堅企業とパートナーとの連携を促す仕組みをつくってほしい。
- ✓ 支援対象は規模別に考える必要がある（コネクター・ハブ、グローバル・ニッチ・トップなどの中堅企業、中堅企業から見たTier1、Tier2、さらに小規模事業者の方々など多層である。
- ✓ 「よき設計」には、不良品の出にくい設計という意味と、人気のある魅力的な商品をつくるという意味の2つがあると思われるが、後者は簡単には生み出しにくい。また、「稼ぐ力」と「生産性の向上」は、「よき設計」と「よき流れ」にそれぞれ対応するのではないか。また、取引の「ハブとなる企業」は、訴求力のある商品サービスの設計を生み出す独特の力量を持った会社という点で重要なのではないか。
- ✓ 規模別に加えて、成長段階別の支援のあり方も検討すべきではないか。

# 生産性向上に係る法的枠組みの準備について

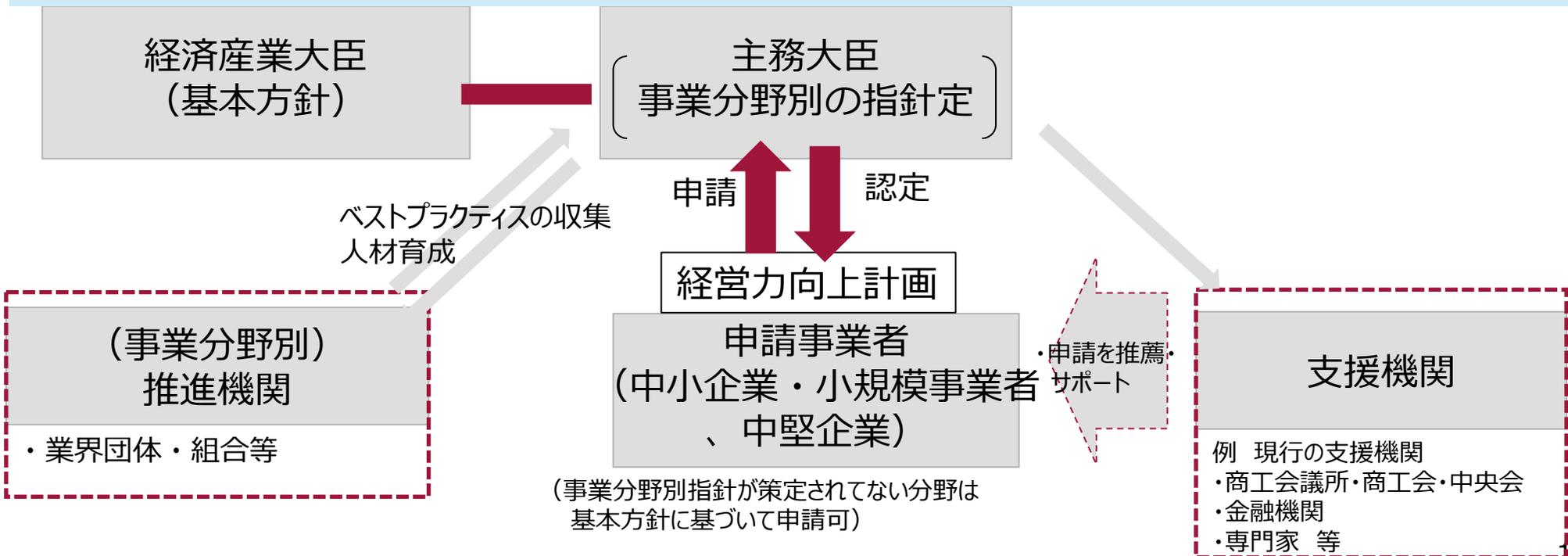
生産性向上（＝「経営力向上」）に向け、法的枠組みを準備すべく通常国会に所要の法案を提出する方向で検討中。

## 1. 事業分野の特性に応じた支援

国は、基本方針に基づき、事業分野ごとに経営力向上の方法等を示した事業分野別に指針を策定。個別の事業分野に知見のある者から意見を聴くなどして、中小企業・小規模事業者・中堅企業の経営力向上に係るベストプラクティスを事業分野別指針に反映させていく（P D C Aサイクルを確立）。

## 2. 中小企業等による経営力向上に係る取組の支援

中小企業等は、事業分野別指針に沿って、顧客データの分析を通じた商品・サービスの見直し、I Tを活用した財務管理の高度化、人材育成等により経営力を向上させて実施する事業計画（「経営力向上計画」）について、国の認定を得ることができる。認定事業者は、税制や金融支援等の措置を受けることができる。



# 基本方針、事業分野別指針について①

- 基本方針とは、中小企業等経営強化に係る事業の促進の意義及び基本的な方向に関する事項について定めるもの。
- 中小企業等の経営強化に取り組むため、国は、既存の基本方針に、「経営力向上に関する事項」と「事業分野別経営力向上推進業務に関する事項」を追加する。

## 基本方針の構成

### ○経営力向上に関する事項

- 経営力向上の内容に関する事項  
(具体的には人材育成、業務標準化、財務内容の分析等の事項を想定)
- 経営力向上の実施方法に関する事項  
(**目標の達成度を測る指標等**について記載)

### ○事業分野別経営力向上推進業務に関する事項

具体的には、下記を想定

- ①労働生産性
- ②経常利益率の向上
- ③資本装備率の向上 等

## 基本方針、事業分野別指針について②

- 「事業分野別指針」とは、経営力向上の方法等を分かりやすく示すものであり、基本方針と並び、計画認定の判断基準とすることを検討。
- 生産性向上のアプローチは業種毎に異なる。事業所管大臣は、特定事業分野について、事業分野別指針（ガイドライン）を策定。推進機関の意見を聴きながら、ベストプラクティスを指針に追加していく。

### 事業分野別指針の構成

- 当該事業分野を取り巻く環境
- 経営力向上の目標
- 特に有効な取り組み例の指定
  - 人材の活用（採用、技能向上推進）
  - 管理会計の導入、業務の見える化
  - 営業情報の収集、調達先との情報共有
  - 生産性向上設備の導入

# 経営力向上計画について

- 事業者は基本方針又は分野別指針に沿って「経営力向上計画」を作成する。本計画では、設備投資だけではなく、人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上を含む、総合的な支援とする。
- 計画提出を容易にする観点から、既存の「経営革新等支援機関」が計画に対して助言等を行うことを検討。

## 経営力向上計画の記載事項

- 経営力向上の目標
- 企業による財務諸表の自己診断（ローカルベンチマーク等）
- 企業を取り巻く環境（分野別指針を参考に記載）
- 取り組み内容（分野別指針を参考に記載）
- 設備投資計画
- 上記に要する資金の額

# 収益性の向上に関する総合的支援策

## 中小企業の収益性の向上

### 生産性の向上（経営力強化）

- 法律（経営力向上）
  - 固定資産税の減税 1.4%→0.7%
    - ※ 3年間、資本金1億円
  - 中小企業投資育成（投資枠の拡大）  
政策金融公庫（信用状発行対象の拡大）等 金融措置
- 予算
  - ものづくり・商業・サービス革新事業  
革新的な設備投資やサービス・試作品の開発、生産・業務プロセスの改善など、中小企業者が事業革新に取り組む費用を補助
  - 小規模事業者持続化補助金  
小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって行う販路開拓に係る費用を補助
  - ものづくり中核人材育成事業  
ものづくり中小企業・小規模事業者が、製造現場で働く中核人材に対して技能・技術の向上等に関する講習を受講させる際の必要経費を補助
  - 産学連携サービス経営人材育成事業  
教育機関がサービス事業者等と産学コンソーシアムを組成し、サービス産業の経営に関する専門的・実践的な教育プログラムを産学協同で開発に係る費用を補助。
- 税制
  - 中小企業投資促進税制  
中小企業が機械装置等を取得した場合、特別償却又は税額控除を受けられる措置。

### 取引条件の改善

- 実態の把握・機運の醸成  
関係府省等連絡会議の下で、大規模な調査を実施し、対策を検討。（調査結果は3月をめどにとりまとめ）
  - 大企業向け調査 約1万5千社程度
  - 中小企業向けweb調査 約1万社
  - 中小企業ヒアリング（三次下請、四次下請等）
- 法律（規制）
  - 下請代金支払遅延等防止法の運用の強化の検討
- 指導・要請
  - 政労使合意の遵守の要請、フォローアップ
  - 業種別下請取引ガイドラインのフォローアップ
  - 下請中小企業振興法・振興基準に基づく要請
- 予算
  - 下請かけこみ寺の機能強化  
価格交渉ノウハウについて普及や相談対応を行い、下請等中小企業の価格交渉力強化を支援する。